

事業所一覧

国内事業所

神戸本社	東北支社	沖縄支社	兵庫工場	播磨工場
東京本社	中部支社	岐阜工場	西神工場	坂出工場
東京事務所	関西支社	名古屋第一工場	西神戸工場	
技術研究所	中国支社	名古屋第二工場	明石工場	
北海道支社	九州支社	神戸工場	加古川工場	

海外事務所

北京事務所
台北事務所
デリー事務所
モスクワ事務所

海外主要関係会社

Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.), Inc.	Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd.
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	Flutek, Ltd.
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.), Inc.	武漢川崎船用機械有限公司
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	川崎精密機械(蘇州)有限公司
Kawasaki Rail Car, Inc.	川崎重工(大連)科技開発有限公司
Kawasaki Robotics (U.S.A.), Inc.	川崎重工諮詢(上海)有限公司
KCMA Corporation	川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司
Canadian Kawasaki Motors Inc.	川崎精密機械商貿(上海)有限公司
Kawasaki do Brasil Indústria e Comércio Ltda.	川崎機器人(天津)有限公司
Kawasaki Motores do Brasil Ltda.	川崎重工業(香港)有限公司
Kawasaki Heavy Industries (UK) Ltd.	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.
Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.	Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.
Kawasaki Robotics (UK) Ltd.	KHI Design & Technical Service Inc.
Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH	Kawasaki Motors (Phils.) Corporation
Kawasaki Robotics GmbH	Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.
Kawasaki Heavy Industries (Europe) B.V.	PT. Kawasaki Motor Indonesia
Kawasaki Motors Europe N. V.	India Kawasaki Motors Pvt. Ltd.
Kawasaki Heavy Industries Middle East FZE	Kawasaki Motors Pty. Ltd.

国内主要関係会社

(株)KCM	川重ジェイ・ピー・エス(株)	川重原動機工事(株)
(株)KCMJ	アルナ輸送機用品(株)	川重艦艇エンジンサービス(株)
川重商事(株)	川重車両テクノ(株)	(株)アーステクニカ
川崎油工(株)	川重車両コンポ(株)	川崎エンジニアリング(株)
(株)カワサキライフコーポレーション	札幌川重車両エンジニアリング(株)	KEE環境サービス(株)
川重テクノロジー(株)	(株)日本除雪機製作所	川重ファシリテック(株)
ベニツクソリューション(株)	日本飛行機(株)	(株)アーステクニカM&S
川重東京サービス(株)	川重岐阜エンジニアリング(株)	(株)カワサキモーターズジャパン
川重サービス(株)	(株)ケージーエム	(株)ケイジェス
(株)ケイキャリアパートナーズ	川重岐阜サービス(株)	(株)テクニカ
川重神戸サポート(株)	川重冷熱工業(株)	(株)ケイテック
川重マリンエンジニアリング(株)	川重明石エンジニアリング(株)	ユニオン精機(株)
カワサキテクノウェーブ(株)	(株)カワサキマシンシステムズ	カワサキロボットサービス(株)

編集にあたって

対象範囲

川崎重工業(株)

対象期間

2011年度(2011年4月~2012年3月)

発行頻度

年度報告書として毎年1回発行予定

編集・発行元:CSR推進本部 地球環境部

発行責任者:CSR推進本部長

※本報告書制作にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」およびGRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン3.1版」を参考にしています。

免責事項

本報告書は、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた予測が含まれています。

これら計画・見通し・予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が記述内容とは異なったものとなる可能性があります。